

メキシコ・カンクンで開かれていた国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議（COP16）の冒頭、日本は、京都議定書の単純延長に反対を表明した。日本、欧州連合（EU）、ロシアなど、京都議定書の削減義務国の二酸化炭素（CO₂）排出量は世界全体の27%にすぎず、排出量1、2位の米中（計41%）が参加しないまま延長しても、温暖

温暖化防止の行方

東京大教授 伊藤 隆敏



化防止の実効性はないから。そもそも京都議定書の枠組みが、米国不参加でも発効するような仕組みになっていたのは議長国として痛恨の極みだった。

「日本の削減義務の達成は、EUやロシアに比べて、費用が格段に高い」との不公平感を持つ日本の専門家も多い。京都議定書の基準年である90年当時、EU全域やロシアの排出制御技術はまだ遅れていた

ので、新たな削減は比較的容易だ。これに対し、日本はすでに世界一の省エネ国家だったので、追加的削減にはより多くの費用がかかる。

そのような過去をいったん清算し、あくまでも米中を含む枠組みを求めるのは正しい。削減義務のない途上国の日本批判は的外れ。米中を責めるべきだろう。ただ、代替案を出さずに京都議定書単純延長への反対だけを主張したため、政治的な見栄えは悪かった。

世界的に削減義務の合意ができれば、排出量取引は最も効率的な排出量削減の方法だ。しかし、京都議定書の基になった科学データへの疑問も提出されるなど、「全世界にどれほどの削減が必須なのか」という議論の前提条件も揺らいでいる。合意できないのであれば、削減義務抜きでの全世界的な共通炭素税の導入も考えられる。石油や天然ガスなど炭素燃料の産出時点での課税だ。温暖化防止を進めるには、発想の転換も必要だろう。